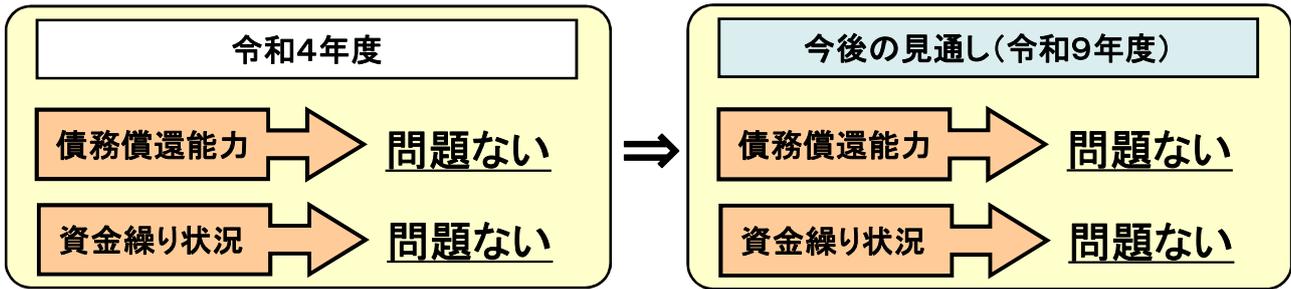


下呂市の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R6. 1. 18 財務省 東海財務局 岐阜財務事務所)



財務指標

指標	①実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	②債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	③行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
問題なし	5.8月 ↓ 9.0月	2.3年 ↓ 4.3年	20.8% ↓ 17.3%	8.3月 ↓ 6.8月
やや注意	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

貴市においては、診断年度である令和4年度において当方の診断基準への該当は無く、将来の見通しにおいても同様となっている。しかしながら、主要な収入源である地方交付税は人口減少の進行により今後は減少が見込まれるほか、老朽化する公共施設の更新費用の確保も大きな課題となっている。

こうした中、以下の点に留意しながら、今後とも安定的な財政運営に努められたい。

(1) 効率的な行政運営について

合併後、「公の施設見直し事業」による施設の廃止・譲渡等をはじめとした経費削減の取組みを進めてきたところであるが、利用者の減少や光熱費の高騰などの現状を踏まえると継続的な見直しは不可欠であり、人口減少の更なる進行を前提とした適正配置の検討を進めるなど、今後とも効率的な行政運営への歩みを止めることなく進められたい。

(2) アフターコロナの観光振興について

観光促進については、歴史ある温泉地である下呂温泉を中心とした豊かな自然と、DMOである下呂温泉観光協会を中心とした戦略的なプロモーションを強みとして、エコツーリズムなどの着地型・体験型のプログラムを充実させ、魅力ある観光地づくりを推進している。新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落込みから個人客を中心とした回復傾向にある中、今後は団体客やインバウンドの取込みを更に進めること等により、地域経済の活性化に取り組まれたい。

財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもR3年度

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	3.8年	4.7年	2.8年	2.1年	2.3年	4.8年	4.1年	2.2年
実質債務月収倍率	7.0月	7.5月	6.5月	6.0月	5.8月	8.0月	6.5月	3.9月
積立金等月収倍率	8.6月	7.7月	7.0月	7.4月	8.3月	5.7月	7.1月	7.3月
行政経常収支率	15.0%	13.1%	19.4%	23.9%	20.8%	14.6%	15.3%	16.6%